

## 第2回 財務会計検定試験 模擬試験問題

【1】わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、新しいものを優先すること。

1. 資産、負債及び資本は、総額によって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は資本の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならない。
2. 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権は、破産更生債権等に分類し、その貸倒見積額は、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により算定する。
3. 資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去（売却や廃棄など）に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
4. 税効果会計において、貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額を一時差異という。
5. 株主資本等変動計算書に表示される株主資本以外の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、当期変動額は総額で表示する。

【2】次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金
前	払	費	用	建	物	建	物	減
設			備	設	備	買	掛	金
前	受	収	益	社	債	資	産	除
資	本	金	資	本	準	備	金	其
利	益	準	備	金	繰	越	利	益
売		上	有	価	証	券	利	息
仕		入	減	価	償	却	費	用
支	払	手	数	料	社	債	利	息
						為	替	差
								損
								益

1. 当社は、自己株式（帳簿価額：530,000 円）を募集株式発行の手続きにより処分した。なお、処分の対価 700,000 円は当座預金とした。
2. さきに商品 3,000 ドルを輸出し、代金は掛けとして処理していたが、本日、この売掛金について 1 ドル＝145 円の為替予約を行った。なお、為替予約については振当処理によることとし、直直差額は為替差損益勘定、直先差額は前払費用勘定または前受収益勘定で処理すること。また、輸出時および為替予約時の直物為替レートは次のとおりであった。  
輸出時：1 ドル＝140 円      為替予約時：1 ドル＝142 円
3. 当社（決算年 1 回）は当期首に設備（購入価額：4,000,000 円）を取得し、使用を開始したが、4 年使用後に除去する法的義務がある。設備を除去するさいの支出は 233,972 円と見積もられ、割引率は年 4 %で、当期首の設備の取得及び資産除去債務の計上は適正に処理されている。よって、当期末の決算整理仕訳（減価償却費と利息費用の計上）を行う。なお、この設備は、耐用年数 4 年 残存価額 0 円とし、定額法により減価償却費を計算し、間接法で記帳する。
4. ×1 年 4 月 1 日に発行した次の社債について、×2 年 3 月 31 日に第 2 回目の利息を当座預金から支払った。なお、社債は償却原価法（利息法）を適用している。よって、第 2 回目の利払日の仕訳を行う。  
額面総額：3,000,000 円      払込金額：額面 100 円につき 96 円  
満期日：×4 年 3 月 31 日      利払日：9 月末と 3 月末（年 2 回）  
券面利子率：年 1.8 %      実効利子率：年 3.2 %
5. 広島株式会社（決算年 1 回）は当期首に建物（取得原価 28,000,000 円、耐用年数 20 年、残存価額 0 円）を国庫補助金 10,000,000 円と自己資金 18,000,000 円で取得し、使用を開始していた。本日、決算日のため、減価償却（定額法、間接法）を行う。なお、取得と同時に直接減額方式で圧縮記帳を行っている。

【3】以下の各問に答えなさい。

問1 ×3年度の期首に取得した次の機械装置の資料に基づき、（1）から（3）に答えなさい。

なお、計算過程で生じた端数は円未満を四捨五入すること。

〈資 料〉

- 取得原価 3,000,000 円 減価償却累計額 1,200,000 円 残存耐用年数 3 年
- この機械装置については、減損の兆候がある。
- キャッシュ・フローの見積もり（各年度末に生じるものとする）

	現金売上	現金支出費用	資産処分収入
×5年度	1,200,000 円	576,000 円	—
×6年度	1,150,000 円	609,200 円	—
×7年度	850,000 円	657,872 円	300,000 円

- 割引率 4 %
- 当期（×4年度）末時価 1,350,000 円 処分費用見込額 130,000 円

- （1）割引前将来キャッシュ・フローの金額を計算しなさい。
- （2）有形固定資産の使用価値を計算しなさい。
- （3）減損損失の金額を計算しなさい。

問2 次の市場販売目的のソフトウェアに関する資料に基づき、（1）、（2）に答えなさい。

〈資 料〉

- ソフトウェアの制作費  
従業員給料 2,400,000 円 機械減価償却費 600,000 円  
ただし、上記費用のうち、給料の 90 %、機械減価償却費の 20 %は研究開発に関わるもので、それ以外はすべて製品のマスター制作費である。
- 販売開始時における見込販売数量

	×1年度	×2年度	×3年度
見込販売数量	2,200 個	1,600 個	1,200 個

- ソフトウェアは×1年度中に完成し、販売を開始した。また、実際販売数量は当初の見込どおりであった。
- ソフトウェアの償却費の計算は、見込販売数量を基準とする。

- （1）研究開発費として計上する金額を計算しなさい。
- （2）×1年度末と×2年度末に計上するソフトウェアの償却額を求めなさい。

問3 次の資料から、分配可能額を求めなさい。

〈資 料〉

資 産 500,000 千円（のれん 60,000 千円と繰延資産 140,000 千円が含まれている）  
 負 債 200,000 千円  
 純 資 産 300,000 千円  
 内訳：資 本 金 140,000 千円 資 本 準 備 金 16,000 千円  
           その他の資本剰余金 30,000 千円 利 益 準 備 金 10,000 千円  
           任 意 積 立 金 50,000 千円 繰 越 利 益 剰 余 金 70,000 千円  
           自 己 株 式 △ 16,000 千円

【4】以下の貸借対照表、損益計算書、およびその他の資料に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合は、数字の前に△を付すこと。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現 金 預 金	3,470	5,720	2,250	買 掛 金	2,850	2,050	△ 800
売 掛 金	4,800	5,200	400	未 払 法 人 税 等	200	390	190
貸 倒 引 当 金	△ 240	△ 260	△ 20	未 払 利 息	30	20	△ 10
商 品	1,610	1,670	60	長 期 借 入 金	2,580	2,830	250
建 物	18,000	18,000	0	資 本 金	12,000	12,000	0
減価償却累計額	△10,800	△11,250	△ 450	利 益 準 備 金	2,880	2,900	20
投資有価証券	4,800	5,840	1,040	繰越利益剰余金	1,100	4,730	3,630
	21,640	24,920	3,280		21,640	24,920	3,280

損 益 計 算 書

(単位：千円)

売 上 高	42,200
売 上 原 価	31,500
売 上 総 利 益	10,700
広 告 費	1,330
給 料	3,360
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20
減 価 償 却 費	450
営 業 利 益	5,540
支 払 利 息	55
経 常 利 益	5,485
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15
税 引 前 当 期 純 利 益	5,500
法人税、住民税及び事業税	1,650
当 期 純 利 益	3,850

〔その他の資料〕

1. 売上、仕入はすべて掛けによる取引である。また、当期中に貸し倒れは発生していない。
2. 広告費と給料は、発生した全額をすべて現金で支払っている。
3. 支払利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 2,750 千円、当期末 700 千円は、満期日が 3 か月を超える定期預金が含まれている。また、当期中に定期預金（3 か月超）の新規預入れ 410 千円と払戻し 2,460 千円があった。
5. 当期中に投資有価証券（その他有価証券）の一部を ? 千円で売却した。また、投資有価証券を 1,300 千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、配当金は受け取っておらず、当期末の時価と帳簿価額は同額であった。
6. 長期借入金については、? 千円の新規借入と 1,100 千円の現金による返済があった。
7. 当期中に剰余金の配当として、株主に対し ? 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における個別財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とする。

（注）1. 連結精算表において〔 〕をつけた金額は貸方金額を表している。

2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の90%を698,800千円で取得した。

×1年3月31日における子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：100,000千円、時価：120,000千円）を除いて帳簿価額と同額であった。税効果会計を考慮して評価替えを行う。また、×1年3月31日における子会社の資本構成は、資本金：600,000千円、利益剰余金：148,000千円であった。

2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。

3. のれんは、発生年度の翌年から10年間にわたって定額法により償却する。

4－1. 当期に、親会社は子会社に対して商品120,000千円を販売した。

4－2. 子会社の期末商品のうち、15,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社の子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。

5. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは20,000千円である。ただし、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度内である。また、当期首時点では、親会社の売掛金に子会社に対するものはなかった。なお、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計の処理も行うこと。

6. 当期首において、子会社は親会社に対して帳簿価額90,000千円の土地を95,000千円で売却した。期末現在、親会社はこの土地を保有している。なお、これに関する税効果会計および非支配株主持分への配分の処理も行うこと。

7. 親会社の長期貸付金のうち60,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年2%、利払日3月末日（年1回）、期間3年の条件で貸し付けたものである。また、利息の受払いは行われている。なお、親会社はこの長期貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。

8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親 会 社	子 会 社
株 主 配 当 金	90,000 千円	30,000 千円

9. 親会社の繰延税金資産と繰延税金負債、子会社の繰延税金資産と繰延税金負債については、それぞれ相殺を行う。

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会  
第2回 財務会計検定試験（模擬試験問題）

# 解 答 用 紙

【1】

1	2	3	4	5

【2】

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

【3】

問1 (1) 割引前将来キャッシュ・フローの金額

 円

(2) 有形固定資産の使用価値

 円

(3) 減損損失の金額

 円

問2 (1) 研究開発費の金額

 円

(2) ×1年度の償却額

 円

×2年度の償却額

 円

問3 分配可能額

 千円

【4】

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	(	)
〔		〕
減価償却費	(	)
貸倒引当金の〔	(	)
投資有価証券売却益	(	)
支払利息	(	)
売上債権の増加額	(	)
棚卸資産の〔	(	)
仕入債務の〔	(	)
小 計	(	)
利息の支払額	(	)
法人税の支払額	(	)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(	)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(	)
定期預金の預入による支出	(	)
定期預金の払戻による収入	(	)
投資有価証券の取得による支出	(	)
投資有価証券の売却による収入	(	)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(	)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(	)
長期借入による収入	(	)
長期借入金の返済による支出	(	)
配当金の支払額	(	)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(	)
現金及び現金同等物の増加額	(	)
現金及び現金同等物の期首残高		720
現金及び現金同等物の期末残高		5,020

## 【5】

## 連 結 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	個別財務諸表			修正消去		連結財務諸表
	親会社	子会社	合計	借方	貸方	
貸借対照表						(連結貸借対照表)
現金及び預金	69,800	50,000	119,800			
売掛金	250,000	140,000	390,000			
貸倒引当金	[ 2,500 ]	[ 1,400 ]	[ 3,900 ]			[ ]
商品	110,000	56,000	166,000			
土地	895,000	720,000	1,615,000			
子会社株式	698,800		698,800			
長期貸付金	150,000	20,000	170,000			
貸倒引当金	[ 600 ]	[ 200 ]	[ 800 ]			[ ]
のれん						
繰延税金資産	6,800	2,400	9,200			
資産合計	2,177,300	986,800	3,164,100			
買掛金	[ 262,000 ]	[ 79,800 ]	[ 341,800 ]			[ ]
長期借入金		[ 140,000 ]	[ 140,000 ]			[ ]
繰延税金負債						[ ]
資本金	[ 1,400,000 ]	[ 600,000 ]	[ 2,000,000 ]	d < >		[ ]
利益剰余金	[ 515,300 ]	[ 167,000 ]	[ 682,300 ]	b < >	b' < >	[ ]
評価差額						
非支配株主持分				c < >	c' < >	[ ]
負債・純資産合計	[ 2,177,300 ]	[ 986,800 ]	[ 3,164,100 ]			[ ]
損益及び包括利益計算書						(連結損益及び包括利益計算書)
売上高	[ 1,769,500 ]	[ 1,025,000 ]	[ 2,794,500 ]			[ ]
受取利息	[ 3,200 ]	[ 1,000 ]	[ 4,200 ]			[ ]
受取配当金	[ 27,000 ]		[ 27,000 ]			
土地売却益		[ 5,000 ]	[ 5,000 ]			
売上原価	1,260,000	676,000	1,936,000			
貸倒引当金繰入額	1,500	1,200	2,700			
のれん償却						
その他の営業費用	359,200	280,200	639,400			
支払利息		3,600	3,600			
法人税等	55,500	22,600	78,100			
法人税等調整額	[ 1,800 ]	[ 1,600 ]	[ 3,400 ]			[ ]
当期純利益	[ 125,300 ]	[ 49,000 ]	[ 174,300 ]			[ ]
非支配株主に帰属する当期純利益						
親会社株主に帰属する当期純利益	[ 125,300 ]	[ 49,000 ]	[ 174,300 ]	a < >	a' < >	[ ]
包括利益	[ 125,300 ]	[ 49,000 ]	[ 174,300 ]			[ ]
株主資本等変動計算書						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	[ 1,400,000 ]	[ 600,000 ]	[ 2,000,000 ]			[ ]
資本金当期末残高	[ 1,400,000 ]	[ 600,000 ]	[ 2,000,000 ]	d < >		[ ]
利益剰余金当期首残高	[ 480,000 ]	[ 148,000 ]	[ 628,000 ]			[ ]
剰余金の配当	90,000	30,000	120,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	[ 125,300 ]	[ 49,000 ]	[ 174,300 ]	a < >	a' < >	[ ]
利益剰余金当期末残高	[ 515,300 ]	[ 167,000 ]	[ 682,300 ]	b < >	b' < >	[ ]
非支配株主持分当期首残高						[ ]
非支配株主持分当期変動額						[ ]
非支配株主持分当期末残高				c < >	c' < >	[ ]

(注) a, a', b, b', c, c', dの〈 〉にはそれぞれ同じ金額が入る。